

平成26年度 決算概要等報告書

- 平成26年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

政策企画部、大阪府市大都市局

平成26年度 決算概要等報告書（政策企画部、大阪府市大都市局） 目次

【政策企画部】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・ 一般会計財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要	13

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業	22
(2) 空港関連事業	30
(3) 安全なまちづくり推進事業	37
(4) 青少年の健全育成事業	44
(5) 危機管理事業	52
(6) 消防防災事業	59
(7) 東日本大震災等被災者支援事業	68
(8) 保安対策事業	74

○事業別財務諸表（その他）

(9) 政策企画総務事業	84
(10) 青少年施設管理運営事業	91
(11) 東京事務所運営事業	98
(12) 消防学校運営事業	104
(13) 災害救助事業	111
(14) 空港関連事業（特別会計）	117

【大阪府市大都市局】

○決算概要

- 1 歳入歳出決算の概要..... 124
- 2 財務諸表
 - (1) 部局別財務諸表
 - ・一般会計財務諸表及びその概要..... 126

○主要施策成果と事業別財務諸表

- (1) 大阪府市大都市事業..... 134

◆ 根拠法令
主要施策成果報告 : 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

【政策企画部】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	3,680,324,000	2,205,710,367	2,196,702,477	290,730	8,717,160
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	21,388,163,000	21,383,824,284	21,383,824,284	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 費 国 庫 補 助 金	196,326,494	消防防災事業補助金 1億9,582万余円
総 務 貸 付 金 入 元 利 収 入	249,924,025	琵琶湖総合開発事業資金貸付金償還金 2億3,899万余円
雑 入	1,527,300,977	防災総務事業雑入 11億3,790万余円 政策企画職員費雑入 3億402万余円
一 般 会 計 繰 入 金 (関 空 特 会)	3,134,892,781	一般会計繰入金 31億3,489万余円
特 別 会 計 繰 入 金 (関 空 特 会)	2,240,330,000	公債管理特別会計繰入金 22億4,033万円
府 (関 空 特 会) 債	14,499,000,000	借換債 144億9,900万円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	8,717,160	青少年海洋センターファミリー棟の指定管理者納付金の収入未済によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	17,696,529,000	15,989,479,682	1,492,468,000	214,581,318
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	21,388,163,000	21,383,723,864	0	4,439,136

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
計 画 調 査 費	1,375,626,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
青 少 年 指 導 費	111,641,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
防 災 総 務 費	5,201,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
計 画 調 査 費	19,533,686	調査事業等の実績が見込みを下回ったため
安 全 な ま ち づ くり 推 進 費	22,422,548	子どもや女性を犯罪から守る防犯カメラ設置補助事業等の実績が見込みを下回ったため
救 助 費	28,968,033	災害用の備蓄物資の購入が見込を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（政策企画部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	253	292	▲ 38	I 流動負債	4,567	6,351	▲ 1,784
現金預金	—	—	—	地方債	4,277	6,069	▲ 1,792
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	9	74	▲ 65	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	176	168	9
その他未収金	9	74	▲ 65	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	21	23	▲ 2
短期貸付金	245	218	27	その他流動負債	92	91	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	38,975	33,605	5,370
その他流動資産	—	—	—	地方債	34,431	28,738	5,693
II 固定資産	44,760	38,308	6,452	長期借入金	—	—	—
事業用資産	31,121	23,520	7,601	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	31,121	23,520	7,601	その他長期借入金	—	—	—
土地	10,560	10,560	—	退職手当引当金	2,385	2,595	▲ 210
建物	6,368	6,650	▲ 282	その他引当金	—	—	—
工作物	14,190	6,307	7,883	リース債務	5	26	▲ 21
立木竹	—	—	—	その他固定負債	2,153	2,245	▲ 92
船舶	—	—	—	負債の部合計	43,542	39,955	3,586
浮標等	3	3	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,472	▲ 1,356	2,828
無形固定資産	—	—	—	（うち当期純資産増減額）	2,828	▲ 2,286	5,113
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	118	147	▲ 29				
図書	—	—	—				
リース資産	26	49	▲ 23				
ソフトウェア	21	0	21				
建設仮勘定	11	285	▲ 274				
投資その他の資産	13,461	14,306	▲ 845				
出資金	7,504	8,113	▲ 609				
法人等出資金	7,504	8,113	▲ 609				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	731	970	▲ 239				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	5,219	5,216	4				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,219	5,216	4				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	7	7	▲ 0				
資産の部合計	45,013	38,599	6,414	純資産の部合計	1,472	▲ 1,356	2,828
				負債及び純資産の部合計	45,013	38,599	6,414

行政コスト計算書（自平成26年4月1日・至平成27年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,921	821	1,100
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	6	3	3
使用料及び手数料	172	176	▲ 3
国庫支出金(行政費用充当)	200	135	66
財産収入	0	2	▲ 2
寄附金	1	—	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,541	505	1,036
2 行政費用	9,096	11,170	▲ 2,074
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,757	2,538	219
物件費	1,071	1,069	1
維持補修費	126	132	▲ 6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	518	649	▲ 131
国直轄事業負担金	—	1,519	▲ 1,519
繰出金	3,135	3,173	▲ 38
減価償却費	913	667	245
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	176	168	9
退職手当引当金繰入額	66	▲ 190	256
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	334	1,445	▲ 1,111
行政収支差額	▲ 7,175	▲ 10,350	3,174

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	27	▲ 25
受取利息及び配当金	1	27	▲ 25
2 金融費用	426	405	21
地方債利息・手数料	426	405	21
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 424	▲ 378	▲ 46
通常収支差額	▲ 7,600	▲ 10,728	3,128
特別収支の部			
1 特別収入	39	122	▲ 83
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	108	▲ 108
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	39	14	25
2 特別費用	305	1,535	▲ 1,230
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	2	▲ 2
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	305	1,533	▲ 1,228
特別収支差額	▲ 266	▲ 1,413	1,147
当期収支差額	▲ 7,865	▲ 12,141	4,276
一般財源等配分調整額	14,602	12,373	2,229
再計	6,737	233	6,504

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,944	719	1,226
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	6	3	3
使用料及び手数料	172	176	▲ 3
国庫支出金(行政支出充当)	200	135	66
財産収入	0	2	▲ 2
寄附金	1	—	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,565	403	1,162
行政支出	8,051	9,483	▲ 1,432
税運動支出	—	—	—
給与関係費	3,201	2,942	259
物件費	1,071	1,069	1
維持補修費	126	132	▲ 6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	518	649	▲ 131
国直轄事業負担金	—	1,519	▲ 1,519
繰出金	3,135	3,173	▲ 38
金融収入	1	27	▲ 25
受取利息及び配当金	1	27	▲ 25
金融支出	426	405	21
地方債利息・手数料	426	405	21
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 6,531	▲ 9,142	2,612

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	251	354	▲ 104
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	108	▲ 108
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	38	39	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	38	39	▲ 1
貸付金元金回収収入	212	208	5
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8,300	3,563	4,737
公共施設等整備支出	8,262	3,414	4,848
基金積立金	38	149	▲ 111
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	38	149	▲ 111
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	—	0
投資活動収支差額	▲ 8,049	▲ 3,208	▲ 4,841
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 14,580	▲ 12,351	▲ 2,229
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	23	23	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	23	23	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 23	▲ 23	—
収支差額合計	▲ 14,602	▲ 12,373	▲ 2,229
一般財源等配分調整額	14,602	12,373	2,229
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,218	▲ 36,636	▲ 5,857	39,919	—	—	▲ 1,356
当期変動額	—	▲ 7,865	▲ 3,910	14,602	—	—	2,828
当期末残高	1,218	▲ 44,501	▲ 9,767	54,521	—	—	1,472

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,356	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,111				事業実施による資産の増 +8,181 管理する資産の減価償却 -854 地方債の発行等により -5,217
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	440				長期貸付金の減 -239 法人等出資金の減 -609 地方債の償還等により +1,315
小 計	2,550		2,550		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	324				退職手当引当金の減 +210 その他固定負債の減 +92
小 計	324		324		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		38			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		8			
小 計		46	▲ 46		
I～IIIの増減合計	2,874	46	2,828		
当期末純資産残高				1,472	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	41,908	8,604	149	50,364	19,242	854	31,121
土地	10,560	—	—	10,560	—	—	10,560
建物	12,253	141	141	12,253	5,885	282	6,368
工作物	18,991	8,463	7	27,446	13,256	572	14,190
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	—	—	104	101	0	3
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,016	6	14	1,009	891	35	118
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	498	—	—	498	472	23	26
ソフトウェア	0	31	10	21	—	1	21
建設仮勘定	285	8,450	8,724	11	—	—	11
合 計	43,708	17,092	8,897	51,903	20,605	913	31,299

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	5,216	79	75	5,219	—	5,219
災 害 救 助 基 金	5,216	79	75	5,219	—	5,219
合 計	5,216	79	75	5,219	—	5,219

法人等出資金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財) 都道府県会館	6,538	—	
	(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	305	—	
	(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166	—	
	(一財) 地域総合整備財団	150	—	
	(一財) 大阪府青少年活動財団	100	—	
	その他	240	5	平成23年度
小 計		7,499	5	
有価証券	(株)けいはんな	5	—	
	(株)国際電気通信基礎技術研究所	0	—	
小 計		5	—	
合 計		7,504	5	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・政策企画部】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
滋賀県	878
新関西国際空港（株）	79
府内市町村	19
合 計	976

引当金明細表

【一般会計・政策企画部】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	168	176	168	—	176
退職手当引当金	2,595	66	276	—	2,385

注記（一般会計・政策企画部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

政策企画部の概要

知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画、広域調整・都市再生事業などについての協議・調整及び空港関連事業等を担っています。

また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいます。

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

政策企画部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 政策企画部では、知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画、広域調整・都市再生事業などについての協議及び空港関連事業等を担っている。
また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいる。
- ・ 資産の部では、合計 450 億 13 百万円のうち、固定資産が 447 億 60 百万円と大部分を占めている。
主なものとしては、消防防災事業の防災行政無線施設や空港関連事業の岬町多奈川地区多目的公園にかかる土地や建物、工作物などの事業用資産 311 億 21 百万円、公益財団法人道府県会館などへの出資金 75 億 4 百万円である。
- ・ 負債の部では、消防防災事業などに充当した地方債が 387 億 8 百万円と大部分を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 14 億 72 百万円となり、純資産比率は 3.3%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期の資産の部の増減の主なものとしては、消防防災事業の防災行政無線の再整備など、工作物の 78 億 83 百万円の増加である。
- ・ また、出資金が 6 億 9 百万円減少しているが、これは東日本大震災による被災者支援等のための被災者生活再建支援基金にかかる拠出金 3 億 5 百万円、過年度における府出資財産の一部承継による減額修正 3 億 5 百万円によるものである。
- ・ このほか、長期貸付金が 2 億 39 百万円減少しているが、主なものとしては、琵琶湖総合開発事業資金の長期貸付金の償還による 2 億 8 百万円の減少である。
- ・ 負債の部では、消防防災事業に充当する地方債の発行などにより、35 億 86 百万円増加している。
- ・ 純資産については、前年度より 28 億 28 百万円増加している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 当期の通常収支の部では、行政収入 19 億 21 百万円のうち、その他行政収入が 15 億 41 百万円と大部分を占めている。主なものとしては、防災行政無線の市町村設置機器の負担金 11 億 38 百万円である。
また、行政費用の 90 億 96 百万円の主なものとしては、空港関連事業の特別会計への繰出金 31 億 35 百万円である。
- ・ (当期の主な変化)
・ 当期の通常収支の行政費用が 20 億 74 百万円減少しているが、その主なものとしては、関西国際空港連絡橋国直轄事業負担金 15 億 19 百万円の減少である。
- ・ 給与関係費については、平成 26 年度に職員の給料及び管理職手当の特例に関する条例等が一部改正され、給与減額措置の減額率の軽減等が行われたことにより、前年度に比べ 2 億 19 百万円増加している。
- ・ 退職手当引当金繰入額については、平成 25 年度に職員の退職手当に関する条例が一部改正され、退職手当の支給率等に乗じる調整率の引き下げが行われたことにより、退職手当引当金繰入額は低い水準となったが、当期はこうした要因がなかったため、前年度に比べ 2 億 56 百万円増加している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,622	1,510	112	I 流動負債	7,821	17,894	▲ 10,072
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	7,821	17,894	▲ 10,072
歳計現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,622	1,509	112	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	83,037	76,486	6,550
その他流動資産	—	—	—	地方債	69,871	63,320	6,550
II 固定資産	132,849	134,471	▲ 1,622	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	90,858	94,380	▲ 3,522
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	43,613	41,600	2,013
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,013	1,957	55
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	132,849	134,471	▲ 1,622				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	42,737	44,359	▲ 1,622				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	134,471	135,980	▲ 1,509	純資産の部合計	43,613	41,600	2,013
				負債及び純資産の部合計	134,471	135,980	▲ 1,509

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書 (自 平成26年4月1日・至 平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,240	1,564	676
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,240	1,564	676
特別会計繰入金	2,240	1,564	676
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	3,023	2,488	535
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,023	2,488	535
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 783	▲ 924	142

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,051	1,146	▲ 96
地方債利息・手数料	1,030	1,126	▲ 96
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 1,051	▲ 1,146	96
通常収支差額	▲ 1,834	▲ 2,071	237
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,834	▲ 2,071	237
一般会計からの繰入金	3,135	3,173	▲ 38
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,301	1,102	199

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,240	1,564	676
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,240	1,564	676
特別会計繰入金	2,240	1,564	676
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	3,023	2,488	535
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,023	2,488	535
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,125	1,216	▲ 91
地方債利息・手数料	1,105	1,196	▲ 91
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,908	▲ 2,140	233

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,509	1,299	210
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,509	1,299	210
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,509	1,299	210
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 398	▲ 841	443
III 財務活動			
財務活動収入	14,499	10,173	4,326
地方債	14,499	10,173	4,326
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	17,236	12,505	4,730
地方債償還金	17,236	12,505	4,730
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2,737	▲ 2,332	▲ 404
収支差額合計	▲ 3,135	▲ 3,173	38
一般会計からの繰入金	3,135	3,173	▲ 38
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 4,349	342	—	89,757	138	41,600
当期変動額	—	▲ 1,834	712	—	3,135	—	2,013
当期末残高	▲ 44,011	▲ 6,183	1,053	—	92,892	138	43,613

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				41,600	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,901				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,622 地方債の償還等により +3,522
小 計	1,901		1,901		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	112				関西国際空港(株)短期貸付金の増 +112
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	112		112		
I～IIIの増減合計	2,013		2,013		
当期末純資産残高				43,613	

法人等出資金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
有価証券	関西国際空港土地保有（株）	90,112	—	
	合 計	90,112	—	

貸付金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
関西国際空港土地保有（株）	44,359

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 1,834
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 74
キ その他の取引項目	—
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 1,908

注記（関西国際空港関連事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式90,112百万円です。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。
なお、本会計の実残高は83,810百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

会 計： 関西国際空港関連事業特別会計

政策企画部財務の概要【関西国際空港関連事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・資産の部に関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付債権、負債の部にこの財源に充当するために発行した府債の現在高等を計上している。
- ・資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は436億13百万円となり、純資産比率は32.4%となっている。

（当期の主な変化）

- ・資産の部の合計は、関西国際空港の二期事業に係る貸付金の償還等により、15億9百万円減少している。
- ・負債の部の合計は、出資・貸付事業のために充当した地方債の元金償還等により、35億22百万円減少している。
- ・これらにより純資産が20億13百万円増加し、純資産比率については前年度より1.8ポイント上昇している。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・行政収支の部では、地方債の償還のため公債管理特別会計への繰入金、繰出金を計上している。
- ・金融収支の部では、府債の利息、手数料等を計上している。

（当期の主な変化）

- ・当期は、行政収支の繰入金において、地方債の元金償還金の増加に伴う公債管理特別会計繰入金の増加により、6億76百万円増加している。
また、行政費用の繰出金において、地方債の元金償還金積立の増加に伴う公債管理特別会計繰出金の増加により、5億35百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業 (目) 計画調査費

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や庁内各部署が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等や、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,587,696,000	1,375,890,000	0	0	211,806,000
決 算 額	191,928,917	250,000	0	0	191,678,917

事業の成果

■ 施策目標

- ・「大阪の成長戦略」の更なる推進を図る。
- ・人口減少社会への対応の具体化を図る。
- ・関西広域連合の充実・強化を図る。
- ・地域の実情に応じた真の地方分権改革を推進する。
- ・関西州実現に向けた取組みを推進する。
- ・「大阪府市医療戦略会議提言（平成26年1月）」をふまえた取組みの具体化を図る。
- ・広域交通インフラの取組みを推進する。
- ・国家戦略特別区域計画を策定し、規制改革等を推進する。

■ 施策成果

- ・大阪府・大阪市が一体となった推進体制である「大阪府市成長戦略推進会議」において、成長目標の達成状況や到達状況の評価・分析を実施したほか、今後の課題や方向性についての議論を行い、その結果を踏まえて、「大阪の成長戦略」を改訂した（2015年2月版）。
- ・平成26年度に新たに策定又は更新する行政計画について、「大阪府人口減少社会白書」や「大阪の成長戦略」等を踏まえた対応を協議し、反映した。
- ・関西広域連合広域計画（平成26年度から平成28年度）に基づき、「関西防災・減災プラン」の充実・発展など、広域事務の取組みを充実させた。
- ・国に対して、事務・権限の移譲や規制緩和などについての制度改正を求める提案を行った。
- ・道州制推進の法整備等について国などへの要請を行うとともに、府として道州制に関する議論のたたき台を公表した。
- ・「大阪府市医療戦略会議提言」の具体化を推進するため、関係部局・市町村に働きかけ、「スマートエイジング・シティ」をはじめ、具体的な検討や取組みが開始された。

- ・リニア中央新幹線の全線同時開業の実現に向け、大阪府、大阪市、関西の経済団体に構成する「全線同時開業推進協議会」を設立し、国の成長戦略等への位置づけや、名阪間の整備促進手法の提案などについて、国等への働きかけを実施した。
- ・知事や特区担当大臣等の参加による「関西圏国家戦略特別区域会議」を計3回開催し、区域計画を取りまとめ、府内においては医療、まちづくり分野など4事業が内閣総理大臣の認定を受け、規制改革等を活用した事業を推進することとなった。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合調査費	21,419,000	12,649,005	府政の重要課題、また部局横断的な課題について、解決に向けた具体化の検討として、計画や政策の立案を行うために必要な基礎調査を実施する経費。
2 関西広域連合負担金	145,394,000	144,250,000	広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理する「関西広域連合」の分賦金。
3 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費	20,000,000	0	大阪府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、産官学金労言の各団体から広く意見を聞くための審議会経費及び、総合戦略策定に必要な調査委託を実施する経費。 ※翌年度繰越額 20,000,000円
4 福祉的配慮が必要な府民に対する生活支援事業費	1,355,626,000	0	重度障がい等で常時介護が必要な方や、児童福祉施設等に入所している社会的養護を要する児童など、福祉的配慮を要する方々に対して、「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用し、生活支援を行うための経費。 ※翌年度繰越額 1,355,626,000円

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	208	265	▲ 57	I 流動負債	131	112	19
現金預金	—	—	—	地方債	77	68	9
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	64	▲ 64	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	54	44	10
その他未収金	—	64	▲ 64	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	208	201	7	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,053	1,049	4
その他流動資産	—	—	—	地方債	360	437	▲ 77
II 固定資産	1,441	1,954	▲ 513	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	693	613	80
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,184	1,161	23
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	465	1,057	▲ 592
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 592	▲ 52	▲ 540
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,441	1,954	▲ 513				
出資金	771	1,076	▲ 305				
法人等出資金	771	1,076	▲ 305				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	670	878	▲ 208				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,649	2,218	▲ 569	純資産の部合計	465	1,057	▲ 592
				負債及び純資産の部合計	1,649	2,218	▲ 569

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	106	109	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	106	109	▲ 3
2 行政費用	1,466	815	651
税連動費用	—	—	—
給与関係費	748	588	160
物件費	34	29	5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	168	145	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	54	44	10
退職手当引当金繰入額	157	9	148
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	305	—	305
行政収支差額	▲ 1,360	▲ 706	▲ 655

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	7	8	▲ 1
地方債利息・手数料	7	8	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 7	▲ 8	1
通常収支差額	▲ 1,368	▲ 714	▲ 654
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,368	▲ 714	▲ 654
一般財源等配分調整額	708	626	82
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 660	▲ 88	▲ 572

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	170	45	124
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	169	45	124
行政支出	1,071	857	214
税連動支出	—	—	—
給与関係費	868	684	184
物件費	34	29	5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	168	145	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	7	8	▲ 1
地方債利息・手数料	7	8	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 909	▲ 820	▲ 89

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	201	194	7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	201	194	7
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	201	194	7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 708	▲ 626	▲ 82
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 708	▲ 626	▲ 82
一般財源等配分調整額	708	626	82
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	971	▲ 2,032	358	1,761	—	—	1,057
当期変動額	—	▲ 1,368	68	708	—	—	▲ 592
当期末残高	971	▲ 3,400	426	2,469	—	—	465

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,057	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		445			過年度における府出資資産の一部承継による減額修正 -305 琵琶湖総合開発事業資金貸付金の減 -208 地方債の償還等により +68
小 計		445	▲ 445		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		80			
小 計		80	▲ 80		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		57			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		10			
小 計		67	▲ 67		
I～IIIの増減合計		592	▲ 592		
当期末純資産残高				465	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

固定資産附属明細表 (企画調整事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	9	9	-	-	-	-
建設仮勘定	-	19	19	-	-	-	-
合 計	-	28	28	-	-	-	-

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：企画調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や、庁内各部署が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っています。また、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っています。

なお、資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、「(株)国際電気通信基礎技術研究所の株式(131千円)」、「(株)けいはんなの株式(5,000千円)」です。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

その他行政費用には、過年度における府出資財産の一部承継による減額修正(305百万円)を計上しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

(2) 空港関連事業 (目) 空港推進費

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,153,400,000	0	0	85,000	3,153,315,000
決 算 額	3,146,275,182	0	0	16,600	3,146,258,582

事業の成果

■施策目標

- ・ 関空・伊丹のコンセッションが関空の財務構造の改善と機能強化に結びつくよう、関係機関への働きかけを行う。
- ・ 関空促進協事業や特区制度を活用し、旅客・貨物便の就航充実や国際貨物取扱機能の強化を図る。
- ・ 関空高速アクセス鉄道については、国が行う調査に参画し、検討を進める。

■施策成果

- ・ 府の意見が反映され、関空の財務構造改善と機能強化の方向性について、新関空会社が策定したコンセッション実施方針において明らかにされた。
- ・ 旅客の就航ネットワークの充実については、東南アジア路線を中心に新規就航や増便が相次ぎ、平成26年度の発着回数及び外国人旅客数が過去最高を記録した。また、国際貨物取扱機能の強化については、医薬品取扱機能の強化や食の輸出拠点化の取組みを実施するとともに、関空を拠点とする航空会社「フェデラル エクスプレス」の大幅な便数増等により、国際貨物取扱量は4年ぶりに増加に転じた。
- ・ 国の高速アクセス鉄道の調査により、高速アクセスとなにわ筋線両路線の需要面での両立について確認した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	3,139,333,000	3,134,892,781	関西国際空港の整備にかかる出資金・貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還等に係る関西国際空港関連事業特別会計繰出金。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	179	169	10	I 流動負債	985	1,326	▲ 340
現金預金	158	134	25	地方債	978	1,314	▲ 335
歳計現金等	158	134	25	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	12	▲ 5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	20	35	▲ 15	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	10,498	10,646	▲ 148
その他流動資産	—	—	—	地方債	10,396	10,446	▲ 50
II 固定資産	6,187	6,332	▲ 145	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,087	6,211	▲ 124	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,087	6,211	▲ 124	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,221	4,221	—	退職手当引当金	102	200	▲ 97
建物	51	52	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	1,815	1,938	▲ 123	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	11,483	11,972	▲ 488
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 5,118	▲ 5,471	354
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	354	▲ 1,997	2,350
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	100	120	▲ 20				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	100	120	▲ 20				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,366	6,500	▲ 135	純資産の部合計	▲ 5,118	▲ 5,471	354
				負債及び純資産の部合計	6,366	6,500	▲ 135

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	58	▲ 57
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	58	▲ 57
2 行政費用	3,292	5,152	▲ 1,859
税連動費用	—	—	—
給与関係費	100	169	▲ 70
物件費	6	7	▲ 1
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	141	▲ 136
国直轄事業負担金	—	1,519	▲ 1,519
繰出金	3,135	3,173	▲ 38
減価償却費	124	165	▲ 40
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	12	▲ 5
退職手当引当金繰入額	▲ 85	▲ 35	▲ 50
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 3,292	▲ 5,094	1,802

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	24	▲ 24
受取利息及び配当金	—	24	▲ 24
2 金融費用	119	117	3
地方債利息・手数料	119	117	3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 119	▲ 93	▲ 27
通常収支差額	▲ 3,411	▲ 5,186	1,775
特別収支の部			
1 特別収入	—	113	▲ 113
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	104	▲ 104
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	9	▲ 9
2 特別費用	—	915	▲ 915
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	915	▲ 915
特別収支差額	—	802	▲ 802
当期収支差額	▲ 3,411	▲ 5,988	2,577
一般財源等配分調整額	3,379	5,273	▲ 1,894
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 32	▲ 715	683

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	58	▲ 57
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	58	▲ 57
行政支出	3,271	5,041	▲ 1,770
税連動支出	—	—	—
給与関係費	124	201	▲ 77
物件費	6	7	▲ 1
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	141	▲ 136
国直轄事業負担金	—	1,519	▲ 1,519
繰入金	3,135	3,173	▲ 38
金融収入	—	24	▲ 24
受取利息及び配当金	—	24	▲ 24
金融支出	119	117	3
地方債利息・手数料	119	117	3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,390	▲ 5,076	1,687

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	35	152	▲ 116
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	104	▲ 104
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	35	48	▲ 12
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	313	▲ 313
公共施設等整備支出	—	313	▲ 313
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	35	▲ 161	196
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,354	▲ 5,237	1,883
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3,354	▲ 5,237	1,883
一般財源等配分調整額	3,379	5,273	▲ 1,894
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	134	97	36
形式収支	158	134	25
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	158	134	25

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 16,765	▲ 5,212	17,174	—	—	▲ 5,471
当期変動額	—	▲ 3,411	386	3,379	—	—	354
当期末残高	▲ 668	▲ 20,176	▲ 4,827	20,553	—	—	▲ 5,118

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 5,471	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	61				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	179				地方債の償還等により +200
小 計	241		241		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	97				
小 計	97		97		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	10				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	15		15		
I～IIIの増減合計	354		354		
当期末純資産残高				▲ 5,118	

固定資産附属明細表 (空港関連事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,375	—	—	6,375	288	124	6,087
土地	4,221	—	—	4,221	—	—	4,221
建物	57	—	—	57	7	2	51
工作物	2,097	—	—	2,097	282	123	1,815
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	52	—	—	52	52	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,427	—	—	6,427	340	124	6,087

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 空港関連事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：空港関連事業

注記（事業別財務諸表：空港関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っています。

(3)安全なまちづくり推進事業 (目) 安全なまちづくり推進費

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	59,088,000	0	0	0	59,088,000
決 算 額	36,650,743	0	0	0	36,650,743

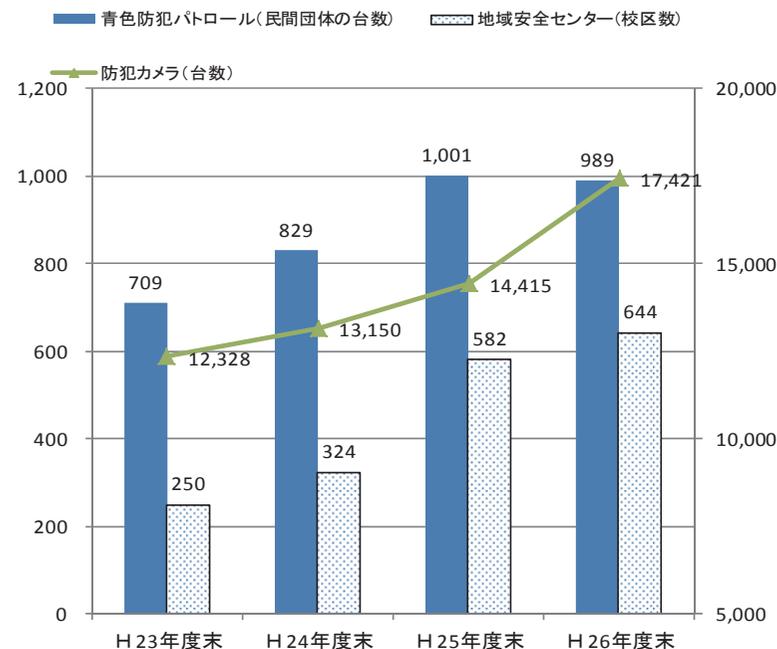
事業の成果

■施策目標

- ・地域安全センターを府内約 1,000 小学校区の内、累計で 700 小学校区を目標として設置拡大（平成 25 年度末 582 小学校区）。
- ・地域防犯活動団体に対する活動を支援し、活性化（平成 26 年度中 125 団体に補助予定）。
- ・子どもや女性を犯罪から守る防犯カメラについて、府の補助制度を活用し、10 市町村で独自補助制度の創設又は拡大（平成 25 年度創設 4 市・拡大 3 市）。
- ・内閣府モデル事業を活用し、性犯罪被害者に対する被害直後及び中長期の支援体制の整備・強化。

■施策成果

- ・地域安全センターは、700 小学校区の目標を達成することができなかったが、平成 26 年度末において、累計で 644 小学校区に設置拡大した。
- ・地域防犯活動団体に対する活動支援を行い、10 市町村 140 団体に対して、青色防犯パトロール車にドライブレコーダーを設置する購入補助などを行い、特色ある活動の支援を実施した。
- ・市町村に対し、自治会等による通学路等への防犯カメラ設置補助制度の創設・拡大を働きかけたところ、12 市が新たに補助制度を創設又は拡大（創設 10 市・拡大 2 市）するなど、屋外の公共空間を撮影するカメラ台数（府補助設置・市町村独自に設置の合計数）が、17,421 台となった。



※青色防犯パトロール車の台数は、年度末における警察本部の簡易集計によるもの。

・NPO 法人性暴力救援センター・大阪 SACHICO のこれまでの取組実績が内閣府に評価され、警察や検察などの関係機関との連携事業がモデル事業として採択された。これにより夜間相談体制の強化、教員研修、証拠物採取マニュアルの作成などを実施した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合的な治安対策推進事業費	33,851,000	16,072,240	地域での防犯の取組みをさらに活性化させるため、地域の防犯ボランティアの拠点となる地域安全センターの設置補助や青色防犯パトロール車両の装備品の提供にかかる経費並びに、府域で多発する子どもや女性を対象とした犯罪等の抑止を図るため、防犯カメラ設置補助制度の創設等を行う市町村に対し補助を行う経費。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	12	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	12	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	78	178	▲ 100
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	78	178	▲ 100
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	90	190	▲ 100
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 90	▲ 190	100
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	100	17	83
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 90	▲ 190	100
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	146	215	▲ 69
税連動費用	-	-	-
給与関係費	194	178	16
物件費	4	7	▲ 3
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	19	19	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	12	12	0
退職手当引当金繰入額	▲ 84	▲ 2	▲ 82
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲ 146	▲ 215	69

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	-	-
通常収支差額	▲ 146	▲ 215	69
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	▲ 146	▲ 215	69
一般財源等配分調整額	246	232	14
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	100	17	83

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	246	232	14
税連動支出	—	—	—
給与関係費	222	205	17
物件費	4	7	▲ 3
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	19	19	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 246	▲ 232	▲ 14

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 246	▲ 232	▲ 14
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 246	▲ 232	▲ 14
一般財源等配分調整額	246	232	14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 183	▲ 466	—	459	—	—	▲ 190
当期変動額	—	▲ 146	—	246	—	—	100
当期末残高	▲ 183	▲ 611	—	705	—	—	▲ 90

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 190	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	100				退職手当引当金の減 +100
小 計	100		100		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	100	0	100		
当期末純資産残高				▲ 90	

注記（事業別財務諸表：安全なまちづくり推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

(4) 青少年の健全育成事業 (目) 青少年指導費

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や市町村等との協働によりひきこもり青少年等の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	198,390,000	115,676,000	0	991,000	81,723,000
決 算 額	80,247,110	2,890,220	0	847,646	76,509,244

事業の成果

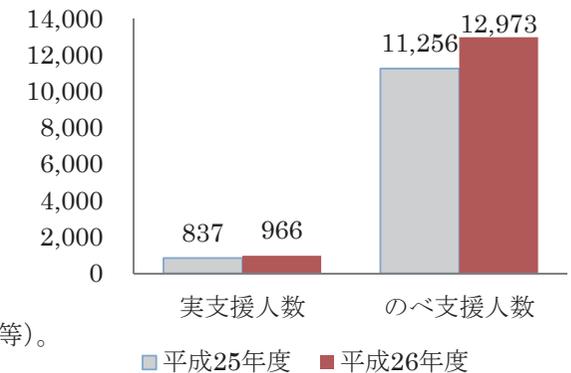
■施策目標

- ・府内 10 か所の「子ども・若者自立支援センター」と市町村が主体となり、ひきこもり青少年等をサポートする地域支援ネットワークを構築。
- ・民生委員・児童委員によるひきこもり青少年等の地域での発見、誘導の促進。
- ・府教育委員会・学校と連携し、中退者・不登校者等のセーフティネットを構築。
- ・ひきこもり青少年や高校を中退した生徒など、直ちに一般就労に従事することが困難な若者が就労経験を積むための中間的就労の場を創出。
- ・地域における非行防止に向けた取組みの活性化による少年非行状況の改善。
- ・青少年健全育成条例の適切な運用
(携帯電話やスマートフォンのフィルタリング手続きの厳格化と利用促進、有害図書の区分陳列等の徹底等)。
- ・青少年のネットリテラシー向上に向けた各学校や地域における取組みの実践・定着。

■施策成果

- ・府内 10 か所の「子ども・若者自立支援センター」において、ひきこもり青少年等の支援を実施。
【平成 26 年度実績・実支援人数 966 人 (のべ 12,973 人)】
- ・5 市町において、民生委員・児童委員向け研修を実施。
- ・「高校中退・不登校フォローアップ事業」を実施し、府内 8 校で NPO 等と学校が連携した支援体制を構築。
【平成 26 年度実績・実支援人数 529 人 (のべ 10,649 人)】
- ・府内 5 事業者において、中間的就労の場を創出。【平成 26 年度実績・支援人数 98 人 (うち 41 人就職)】
- ・西淀川区及び港区、西区、中央区、旭区、岸和田市、四条畷市、羽曳野市で非行防止活動ネットワークを新規構築

子ども・若者自立支援センターにおける支援実績



(平成 27 年 3 月 31 日現在、府内 35 市区町)。刑法犯少年の検挙・補導人員は減少(前年比△7.2%)。

・青少年健全育成条例遵守状況(フィルタリング手続きの厳格化)について立入調査を実施。

【平成 26 年度調査店舗数 100 店舗(うち違反店舗数 1 店舗)】

・有害図書区分陳列等の条例遵守状況の立入調査の実施。【平成 26 年度調査店舗数(延べ) 4,160 店舗、区分陳列実施率 98.9%】

・青少年のネットトラブル予防教材として「ネットトラブル回避プログラム」を 3,000 部作成し、府内の全ての小中高校と支援学校等に配付。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 青少年施策企画調整費	1,664,000	1,525,473	青少年の健全育成や非行防止に取り組む青少年育成大阪府民会議、ひきこもり等サポーター連絡会にかかる経費。
2 青少年健全育成事業費	19,211,000	18,253,529	大阪府青少年健全育成条例に基づく有害図書指定制度の運用及び社会環境整備のための事業展開など、条例の適正な運用にかかる経費。
3 子ども・若者自立サポート事業費	2,056,000	1,938,999	NPO等との協働により実施する支援拠点施設等でのひきこもり青少年等の相談、訪問等を行うスタッフの資質向上を図る経費。
4 地域における有害情報対策推進事業費	3,523,000	2,392,220	インターネット上の有害情報から青少年を守るため、フィルタリングの普及促進や青少年のネットリテラシーを高める取組みにかかる経費。
5 子ども・若者再チャレンジ支援事業費	111,641,000	0	「子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくり」を推進するため、府、市町村、民間団体と協力・協働しながら、予防としての不登校対応からひきこもりの発見・見守り・誘導・社会参加支援・社会的自立に至るまでの一貫した取組みにかかる経費。 ※翌年度繰越額 111,641,000 円

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	28	846	▲ 819
現金預金	—	—	—	地方債	16	835	▲ 819
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	11	▲ 0
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 0	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	348	385	▲ 37
その他流動資産	—	—	—	地方債	183	199	▲ 16
II 固定資産	109	109	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	165	185	▲ 20
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	376	1,231	▲ 855
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 267	▲ 1,122	855
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	855	128	728
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	108	108	—				
出資金	105	105	—				
法人等出資金	105	105	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	3	—				
資産の部合計	109	109	▲ 0	純資産の部合計	▲ 267	▲ 1,122	855
				負債及び純資産の部合計	109	109	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	1	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	3	1	2
財産収入	—	—	—
寄附金	1	—	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	272	243	29
税連動費用	—	—	—
給与関係費	225	212	13
物件費	31	28	3
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	11	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	▲ 14	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 268	▲ 242	▲ 26

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	13	19	▲ 6
地方債利息・手数料	13	19	▲ 6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 13	▲ 19	6
通常収支差額	▲ 281	▲ 261	▲ 20
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 281	▲ 261	▲ 20
一般財源等配分調整額	301	292	9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	20	31	▲ 10

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	1	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	3	1	2
財産収入	—	—	—
寄附金	1	—	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	293	274	18
税連動支出	—	—	—
給与関係費	256	241	15
物件費	31	28	3
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	13	19	▲ 6
地方債利息・手数料	13	19	▲ 6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 301	▲ 292	▲ 9

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 301	▲ 292	▲ 9
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 301	▲ 292	▲ 9
一般財源等配分調整額	301	292	9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,491	▲ 884	363	890	—	—	▲ 1,122
当期変動額	—	▲ 281	835	301	—	—	855
当期末残高	▲ 1,491	▲ 1,164	1,198	1,191	—	—	▲ 267

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,122	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	835				地方債の償還等により +835
小 計	835		835		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	20				
小 計	20		20		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	855		855		
当期末純資産残高				▲ 267	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

固定資産附属明細表 (青少年の健全育成事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	2	-	-	2	1	0	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2	-	-	2	1	0	0

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：青少年の健全育成事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や市町村等との協働によるひきこもり支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：青少年の健全育成事業

(5)危機管理事業 (目) 防災総務費

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	61,494,000	0	0	0	61,494,000
決 算 額	56,900,708	0	0	0	56,900,708

事業の成果

■施策目標

- ・新・大阪府地震防災アクションプランの策定（大阪府地震防災アクションプラン改訂チームを設置し、全庁を挙げて対策を具体化）。
- ・防災意識の普及・啓発、学校の防災教育力の向上促進に向け、小・中学校、府立学校等の教職員等を対象にした防災教育研修の実施。
- ・武力攻撃事態・緊急対処事態等への対応力強化。

■施策成果

- ・南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえて修正した府地域防災計画の方向性に基づき、着実に具体的対策を推進するために、軽減目標を定量的に明示した新・大阪府地震防災アクションプランを策定。
- ・防災講演・研修会への講師派遣（32回 3,439名参加（うち教職員向けの防災教育研修に述べ約1,100人が研修を受講））。
- ・豊中市と共催でNBC（核・生物・化学）テロ対策訓練を実施。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 大阪府地域防災計画推進費	15,634,000	15,141,604	大阪府域の防災に関し、府、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等が処理すべき事務又は業務について広く定めた大阪府地域防災計画を改訂するための調査・検討等に係る経費。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	19	18	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	18	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	266	274	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	4	4	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	266	274	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	285	292	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 282	▲ 288	6
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6	▲ 40	46
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	4	4	▲ 0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	4	4	▲ 0	純資産の部合計	▲ 282	▲ 288	6
資産の部合計	4	4	▲ 0	負債及び純資産の部合計	4	4	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	398	426	▲ 28
税連動費用	—	—	—
給与関係費	305	281	24
物件費	49	66	▲ 17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	18	1
退職手当引当金繰入額	24	60	▲ 36
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 397	▲ 426	28

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 397	▲ 426	28
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 397	▲ 426	28
一般財源等配分調整額	404	386	18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	▲ 40	46

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	404	386	19
税連動支出	—	—	—
給与関係費	355	319	36
物件費	49	66	▲ 17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 404	▲ 386	▲ 18

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	—	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	—	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	—	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	—	0
投資活動収支差額	0	—	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 404	▲ 386	▲ 18
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 404	▲ 386	▲ 18
一般財源等配分調整額	404	386	18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 255	▲ 1,010	—	977	—	—	▲ 288
当期変動額	—	▲ 397	—	404	—	—	6
当期末残高	▲ 255	▲ 1,408	—	1,381	—	—	▲ 282

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 288	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	8	1	6		
当期末純資産残高				▲ 282	

固定資産附属明細表 (危機管理事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	14	14	-	-	-	-
合 計	-	14	14	-	-	-	-

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 危機管理事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：危機管理事業

注記（事業別財務諸表：危機管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っています。

(6) 消防防災事業 (目) 防災総務費

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力災害対策の実施、防災センターや防災行政無線の運営などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,049,952,000	206,125,000	6,467,000,000	1,277,749,000	1,099,078,000
決 算 額	8,945,896,958	173,743,574	6,439,000,000	1,262,391,518	1,070,761,866

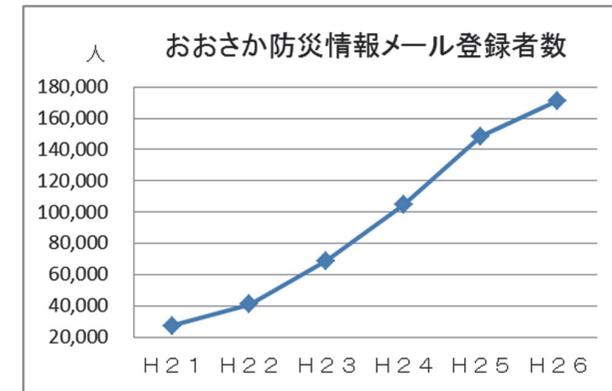
事業の成果

■ 施策目標

- ・ 防災、危機管理情報発信機能の強化（防災行政無線の再整備、民間事業者を活用した情報発信の多重化）と機能維持。
- ・ 防災対策の検証、即応力の強化（府市合同地震津波災害対策訓練等の実施）。
- ・ 府域の消防力の強化（府内消防本部の広域化支援、消防団の充実強化、消防用ヘリコプター運営費補助等）。
- ・ 受援力の向上（ヘリサインの整備）。
- ・ 原子力災害対策等に用いる資機材整備やオフサイトセンターの機能維持、原子力施設周辺の環境放射線等の測定・監視。

■ 施策成果

- ・ 防災行政無線再整備事業の完了。
- ・ 民間事業者と避難所情報の発信に関する協定を締結し、災害時における情報提供の多様化を促進。
- ・ 風水害対策訓練（6月）、大阪880万人訓練（9月）、地域合同防災訓練（11月）、地震津波対策訓練（1月）などの訓練を実施。
- ・ 平成26年10月に河南町から富田林市へ消防事務の委託開始。
平成27年4月に能勢町から豊中市へ消防事務の委託開始。
- ・ 消防団の資機材整備のための補助金を7市町村に交付。
- ・ ヘリサインについて、避難所指定済みの府立高校7箇所を整備。
- ・ 環境放射線監視結果をとりまとめ公表。国、オフサイトセンター、府との間に地上回線のバックアップとして衛星通信設備を新たに整備。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消防恩給費	49,739,000	46,472,446	恩給法に基づき、元消防職員へ恩給、元消防職員の恩給受給者の遺族へ扶助料の支給を行うための経費。
2 消防用ヘリコプター運営費補助金	52,310,000	52,236,000	府内における航空消防業務の適正な推進を図るため、大阪市が保有する消防ヘリコプターを府内都市と共同で運航し、迅速かつ効果的な消防活動を行うための経費。
3 防災行政無線管理費	236,528,000	218,040,585	災害時における府と市町村、防災関係機関との円滑な情報連絡を確保するための防災行政無線にかかる維持管理経費。
4 防災情報充実強化事業費	87,301,000	86,661,230	府民への情報発信力の強化や情報共有体制の充実のために整備した「おおさか防災ネット」にかかる運営や機能強化のための経費。
5 原子力防災対策事業費	203,161,000	175,037,997	原子力災害対策特別措置法等に基づき、大阪府域における原子力防災対策を実施するための経費。
6 危険物取扱者免状交付等事務実施費	103,220,000	94,571,451	消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付及び有資格者を対象に法定講習会を行うための経費。
7 防災システム整備事業費	6,934,653,000	6,909,942,600	防災システムにかかる防災情報センター（別館）の新別館への移設や増設とあわせ、老朽化した防災行政無線を再整備するための経費。
8 防災行政無線等充実強化事業費	1,216,536,000	1,208,119,320	東日本大震災や紀伊半島台風災害において通信体制が喪失した教訓を踏まえ、防災行政無線等にかかる津波・浸水対策や停電対策、通信の二重化等を整備するための経費。
9 消防団地域防災力強化充実促進事業費	1,882,000	0	地域防災力の中核となる消防団に対する府民の理解を促進し、自主防災組織等との連携や入団促進につなげるための府内消防団の活動を、映像等により紹介するPR事業を市町村と連携して実施するための経費。 ※翌年度繰越額 1,882,000円

10 女性消防団員活動支援事業費	3,319,000	0	<p>消防団活動において今後、より大きな役割が期待される女性消防団員の活動支援のため、女性団員向けの資機材整備を市町村と連携して支援するとともに、救命救急指導者講習を実施するための経費。</p> <p>※翌年度繰越額 3,319,000 円</p>
------------------	-----------	---	--

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,796	1,553	1,242
現金預金	—	—	—	地方債	2,758	1,517	1,241
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	17	14	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	21	23	▲2
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	19,425	15,193	4,233
その他流動資産	—	—	—	地方債	19,168	14,929	4,239
II 固定資産	20,146	12,542	7,604	長期借入金	—	—	—
事業用資産	19,998	12,096	7,902	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	19,998	12,096	7,902	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,634	5,634	—	退職手当引当金	252	237	15
建物	2,360	2,488	▲128	その他引当金	—	—	—
工作物	12,005	3,975	8,030	リース債務	5	26	▲21
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	22,221	16,746	5,475
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲2,075	▲4,204	2,129
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,129	910	1,220
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	25	26	▲1				
図書	—	—	—				
リース資産	26	49	▲23				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	11	285	▲274				
投資その他の資産	85	85	—				
出資金	85	85	—				
法人等出資金	85	85	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20,146	12,542	7,604	純資産の部合計	▲2,075	▲4,204	2,129
				負債及び純資産の部合計	20,146	12,542	7,604

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,418	292	1,126
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	107	119	▲ 13
国庫支出金(行政費用充当)	174	134	40
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,138	39	1,099
2 行政費用	1,686	1,255	431
税連動費用	—	—	—
給与関係費	318	278	40
物件費	558	523	35
維持補修費	26	23	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	145	149	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	580	291	290
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	17	14	3
退職手当引当金繰入額	41	▲ 23	64
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 268	▲ 963	695

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	—	1
受取利息及び配当金	1	—	1
2 金融費用	207	186	21
地方債利息・手数料	207	186	21
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 206	▲ 186	▲ 20
通常収支差額	▲ 473	▲ 1,149	676
特別収支の部			
1 特別収入	39	4	35
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	4	▲ 4
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	39	—	39
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	39	4	35
当期収支差額	▲ 434	▲ 1,145	711
一般財源等配分調整額	8,044	3,907	4,137
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7,609	2,762	4,847

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,418	292	1,126
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	107	119	▲ 13
国庫支出金(行政支出充当)	174	134	40
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,138	39	1,099
行政支出	1,088	1,010	78
税連動支出	—	—	—
給与関係費	359	314	45
物件費	558	523	35
維持補修費	26	23	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	145	149	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	—	1
受取利息及び配当金	1	—	1
金融支出	207	186	21
地方債利息・手数料	207	186	21
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	125	▲ 904	1,028

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	4	▲ 4
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	4	▲ 4
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8,146	2,985	5,161
公共施設等整備支出	8,146	2,985	5,161
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 8,146	▲ 2,981	▲ 5,165
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 8,021	▲ 3,884	▲ 4,137
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	23	23	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	23	23	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 23	▲ 23	—
収支差額合計	▲ 8,044	▲ 3,907	▲ 4,137
一般財源等配分調整額	8,044	3,907	4,137
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,289	▲ 4,006	▲ 2,320	7,411	—	—	▲ 4,204
当期変動額	—	▲ 434	▲ 5,480	8,044	—	—	2,129
当期末残高	▲ 5,289	▲ 4,440	▲ 7,800	15,455	—	—	▲ 2,075

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 4,204	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,148				防災行政無線の整備により +7,604 地方債の発行等により -5,480
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		23			
小 計	2,148	23	2,124		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ III の増減合計	2,154	25	2,129		
当期末純資産残高				▲ 2,075	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

固定資産附属明細表 (消防防災事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	25,137	8,455	—	33,592	13,594	553	19,998
土地	5,634	—	—	5,634	—	—	5,634
建物	3,965	—	—	3,965	1,606	128	2,360
工作物	15,538	8,455	—	23,993	11,988	425	12,005
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	212	4	—	216	190	5	25
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	498	—	—	498	472	23	26
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	285	8,160	8,434	11	—	—	11
合 計	26,132	16,619	8,434	34,317	14,256	580	20,061

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：消防防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、防災センターや防災行政無線の運営などの事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：消防防災事業

(7)東日本大震災等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	19,690,000	0	0	7,964,000	11,726,000
決 算 額	13,064,744	0	0	5,486,404	7,578,340

事業の成果

■施策目標

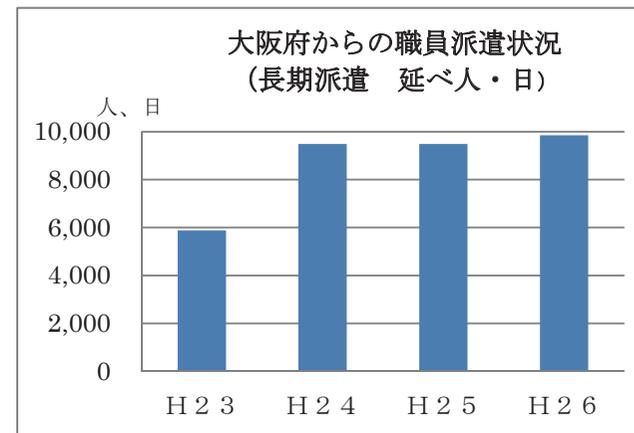
- 被災自治体への職員派遣など、被災地のニーズに応じた支援を実施し、一日も早い被災者の生活再建と被災地の復旧・復興を進める。

■施策成果

- 関西広域連合のカウンターパート方式による被災地支援の実施方針のもと、東日本大震災からの早期復興を支援するため、平成26年度においては、大阪府から26名の職員を岩手県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。

派遣先 岩手県本庁7名 岩手県沿岸広域振興局（大船渡）16名（県税室）1名
一 関児童相談所2名

※別途、府教育委員会より県教育委員会へ職員1名を派遣



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 被災者支援事業費	19,690,000	13,064,744	東日本大震災において被災した方々に対して、引き続き物的・人的支援を行うとともに、災害が発生した地域に積極的に支援を行うための経費。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	13	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	13	13	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	237	257	▲ 20
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	237	257	▲ 20
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	250	270	▲ 20
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 250	▲ 270	20
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	20	17	2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 250	▲ 270	20
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：東日本大震災等被災者支援事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	248	216	32
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	6	3	3
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	242	212	29
2 行政費用	261	250	11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	228	218	10
物件費	7	11	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	3	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	13	0
退職手当引当金繰入額	7	6	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 13	▲ 35	21

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 13	▲ 35	21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 13	▲ 35	21
一般財源等配分調整額	33	52	▲ 19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	20	17	2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	248	216	32
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	6	3	3
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	242	212	29
行政支出	281	268	13
税連動支出	—	—	—
給与関係費	268	254	14
物件費	7	11	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	3	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 33	▲ 52	19

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 33	▲ 52	19
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 33	▲ 52	19
一般財源等配分調整額	33	52	▲ 19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 305	—	36	—	—	▲ 270
当期変動額	—	▲ 13	—	33	—	—	20
当期末残高	—	▲ 319	—	69	—	—	▲ 250

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 270	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	20				
小 計	20		20		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	20	0	20		
当期末純資産残高				▲ 250	

注記（事業別財務諸表：東日本大震災等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：東日本大震災等被災者支援事業

(8)保安対策事業 (目) 銃砲火薬ガス等取締費

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	146,272,000	22,085,000	0	48,984,000	75,203,000
決 算 額	137,566,021	22,084,920	0	44,172,470	71,308,631

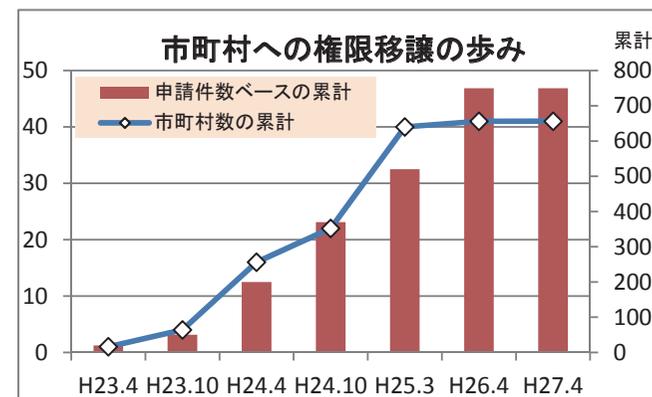
事業の成果

■施策目標

- ・石油コンビナート等防災計画の改訂（新たな被害想定を踏まえた内容拡充）。
- ・保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）にかかる権限移譲の推進。

■施策成果

- ・平成26年3月に改訂した「石油コンビナート等防災計画」を着実に推進し、実効性を高めるため、特定事業所等と協議した。
- ・防災計画、津波避難計画作成指針の改訂に向けて、特定事業所や防災関係機関との協議・調整に必要な資料を作成した。
- ・平成26年度末時点で、32市8町1村に保安3法にかかる事務の移譲を行っており、実績に応じ移譲事務交付金を交付した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 石油コンビナート等防災対策費	36,940,000	35,174,500	石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の未然防止と拡大防止のため、被害想定に関する調査・検討など、総合的な防災・減災対策の推進を図るための経費。
2 市町村権限移譲事務費	72,293,000	67,490,000	保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）に基づく知事の権限の一部を市町村に移譲することに伴い、事務の移譲を受けた市町村の事務処理のための財源措置として交付する交付金。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	64	59	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	64	59	5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	68	63	5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 68	▲ 63	▲ 5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	145	▲ 150
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 68	▲ 63	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	78	47	31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	56	47	9
国庫支出金(行政費用充当)	22	—	22
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	220	59	161
税連動費用	—	—	—
給与関係費	68	54	15
物件費	67	63	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	69	72	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	1
退職手当引当金繰入額	12	▲ 133	145
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 142	▲ 12	▲ 130

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 142	▲ 12	▲ 130
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 142	▲ 12	▲ 130
一般財源等配分調整額	137	157	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	145	▲ 150

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	78	47	31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	56	47	9
国庫支出金(行政支出充当)	22	—	22
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	215	204	11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	79	69	10
物件費	67	63	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	69	72	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 137	▲ 157	20

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 137	▲ 157	20
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 137	▲ 157	20
一般財源等配分調整額	137	157	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 310	▲ 200	—	447	—	—	▲ 63
当期変動額	—	▲ 142	—	137	—	—	▲ 5
当期末残高	▲ 310	▲ 342	—	584	—	—	▲ 68

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 63	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		5	▲ 5		
当期末純資産残高				▲ 68	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

固定資産附属明細表 (保安対策事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9	9	-	-	-	-
合 計	-	9	9	-	-	-	-

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：保安対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：保安対策事業

○事業別財務諸表（その他）

(9) 政策企画総務事業 (目) 政策企画総務費

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務や叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っている。また、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,755,274,000	0	0	283,799,000	2,471,475,000
決 算 額	2,754,272,281	0	0	304,022,460	2,450,249,821

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	167	210	▲ 43
現金預金	—	—	—	地方債	143	187	▲ 44
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	25	24	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	593	609	▲ 16
その他流動資産	—	—	—	地方債	273	253	20
II 固定資産	1,087	1,087	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	319	356	▲ 37
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	760	819	▲ 59
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	327	268	59
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	59	113	▲ 54
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,083	1,083	—				
出資金	1,083	1,083	—				
法人等出資金	1,083	1,083	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,087	1,087	▲ 0	純資産の部合計	327	268	59
				負債及び純資産の部合計	1,087	1,087	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	400	355	45
税連動費用	—	—	—
給与関係費	361	341	20
物件費	12	11	1
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	19	▲ 18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	25	24	1
退職手当引当金繰入額	1	▲ 40	41
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 400	▲ 355	▲ 45

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	7	7	▲ 1
地方債利息・手数料	7	7	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 7	▲ 7	1
通常収支差額	▲ 407	▲ 362	▲ 44
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 407	▲ 362	▲ 44
一般財源等配分調整額	442	436	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	35	74	▲ 39

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	435	429	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	422	399	23
物件費	12	11	1
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	19	▲ 18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	7	7	▲ 1
地方債利息・手数料	7	7	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 442	▲ 436	▲ 6

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 442	▲ 436	▲ 6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 442	▲ 436	▲ 6
一般財源等配分調整額	442	436	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	90	▲ 1,339	119	1,397	—	—	268
当期変動額	—	▲ 407	24	442	—	—	59
当期末残高	90	▲ 1,746	143	1,839	—	—	327

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				268	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	23				
小 計	23		23		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	37				
小 計	37		37		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	60	1	59		
当期末純資産残高				327	

固定資産附属明細表 (政策企画総務事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	1	0	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	—	5	1	0	4

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 政策企画部
事業名: 政策企画総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部

事業名：政策企画総務事業

注記（事業別財務諸表：政策企画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務、叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っています。また部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っています。

(10) 青少年施設管理運営事業 (目) 青少年施設費

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについては、指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な管理・運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	140,657,000	0	0	11,196,000	129,461,000
決 算 額	139,964,927	0	0	11,238,382	128,726,545

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	16	17	▲ 1	I 流動負債	106	535	▲ 429
現金預金	8	8	—	地方債	104	532	▲ 428
歳計現金等	8	8	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	9	10	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	3	▲ 1
その他未収金	9	10	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,730	1,385	345
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,703	1,344	359
II 固定資産	2,168	2,267	▲ 99	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,152	2,250	▲ 97	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,152	2,250	▲ 97	その他長期借入金	—	—	—
土地	391	391	—	退職手当引当金	27	41	▲ 14
建物	1,643	1,730	▲ 87	その他引当金	—	—	—
工作物	115	125	▲ 10	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,836	1,920	▲ 84
浮標等	3	3	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	348	364	▲ 16
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 16	▲ 1,220	1,204
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	16	17	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,184	2,284	▲ 100	純資産の部合計	348	364	▲ 16
				負債及び純資産の部合計	2,184	2,284	▲ 100

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	13	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	9	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	2	▲ 2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
2 行政費用	282	1,748	▲ 1,466
税連動費用	—	—	—
給与関係費	26	29	▲ 3
物件費	107	115	▲ 8
維持補修費	57	72	▲ 15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	100	102	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	3	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 11	9	▲ 21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	1,419	▲ 1,419
行政収支差額	▲ 270	▲ 1,735	1,465

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	26	27	▲ 1
地方債利息・手数料	26	27	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 26	▲ 27	1
通常収支差額	▲ 296	▲ 1,762	1,466
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	0	▲ 0
2 特別費用	—	2	▲ 2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	2	▲ 2
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 2	2
当期収支差額	▲ 296	▲ 1,764	1,468
一般財源等配分調整額	211	234	▲ 22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 85	▲ 1,530	1,445

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	14	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	9	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	2	▲ 2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
行政支出	196	221	▲ 24
税連動支出	—	—	—
給与関係費	32	34	▲ 2
物件費	107	115	▲ 8
維持補修費	57	72	▲ 15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	26	27	▲ 1
地方債利息・手数料	26	27	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 209	▲ 234	24

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	—	2
公共施設等整備支出	2	—	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	—	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 211	▲ 234	22
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 211	▲ 234	22
一般財源等配分調整額	211	234	▲ 22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	8	8	—
形式収支	8	8	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	8	8	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,126	▲ 4,432	687	983	—	—	364
当期変動額	—	▲ 296	69	211	—	—	▲ 16
当期末残高	3,126	▲ 4,729	756	1,194	—	—	348

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				364	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		28			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		30	▲ 30		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	14				
小 計	14		14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	1	▲ 0		
I～IIIの増減合計	15	31	▲ 16		
当期末純資産残高				348	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

固定資産附属明細表 (青少年施設管理運営事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,680	149	149	6,680	4,528	98	2,152
土地	391	-	-	391	-	-	391
建物	5,193	141	141	5,193	3,550	87	1,643
工作物	993	8	7	993	877	10	115
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	104	-	-	104	101	0	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	143	2	-	145	129	3	16
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	127	127	-	-	-	-
合 計	6,823	278	276	6,825	4,657	100	2,168

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：青少年施設管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについては、指定管理者制度を導入し、効率的な管理・運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

(11)東京事務所運営事業 (目) 東京事務所費

事業の概要

大阪府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	49,955,000	0	0	10,209,000	39,746,000
決 算 額	46,284,546	0	0	10,177,438	36,107,108

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	7	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	7	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	86	97	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	86	97	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	93	104	▲ 11
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 93	▲ 104	11
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	11	22	▲ 11
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 93	▲ 104	11
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	11	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
2 行政費用	144	119	24
税連動費用	—	—	—
給与関係費	94	91	3
物件費	36	38	▲ 2
維持補修費	0	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	8	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	1	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	▲ 26	24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	0	▲ 0
行政収支差額	▲ 132	▲ 108	▲ 24

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 132	▲ 108	▲ 24
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 132	▲ 108	▲ 24
一般財源等配分調整額	144	143	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	11	35	▲ 23

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	11	11	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
行政支出	155	154	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	111	108	▲ 3
物件費	36	38	▲ 2
維持補修費	0	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	8	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 144	▲ 143	▲ 1

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	0	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 144	▲ 143	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 144	▲ 143	▲ 1
一般財源等配分調整額	144	143	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 75	▲ 474	▲ 48	493	—	—	▲ 104
当期変動額	—	▲ 132	—	144	—	—	11
当期末残高	▲ 75	▲ 606	▲ 48	636	—	—	▲ 93

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 104	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	11		11		
当期末純資産残高				▲ 93	

注記（事業別財務諸表：東京事務所運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整等を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

(12)消防学校運営事業 (目) 消防学校運営費

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	365,581,000	0	0	503,000	365,078,000
決 算 額	360,315,578	0	0	569,432	359,746,146

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	149	109	40
現金預金	—	—	—	地方債	51	12	40
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	6	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	92	91	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,292	2,434	▲ 142
その他流動資産	—	—	—	地方債	51	100	▲ 49
II 固定資産	2,978	3,062	▲ 84	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,884	2,963	▲ 79	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,884	2,963	▲ 79	その他長期借入金	—	—	—
土地	314	314	—	退職手当引当金	87	89	▲ 2
建物	2,315	2,380	▲ 65	その他引当金	—	—	—
工作物	255	269	▲ 14	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	2,153	2,245	▲ 92
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,441	2,543	▲ 102
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	538	519	18
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	18	30	▲ 11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	73	99	▲ 26				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	21	0	21				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,978	3,062	▲ 84	純資産の部合計	538	519	18
				負債及び純資産の部合計	2,978	3,062	▲ 84

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	35	▲ 35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	35	▲ 35
2 行政費用	448	456	▲ 8
税連動費用	—	—	—
給与関係費	81	91	▲ 11
物件費	118	130	▲ 12
維持補修費	41	34	7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	90	88	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	107	109	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	6	▲ 1
退職手当引当金繰入額	7	▲ 2	9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 448	▲ 421	▲ 27

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	2	▲ 1
地方債利息・手数料	1	2	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 2	1
通常収支差額	▲ 449	▲ 423	▲ 26
特別収支の部			
1 特別収入	—	5	▲ 5
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	5	▲ 5
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	▲ 0	5	▲ 5
当期収支差額	▲ 449	▲ 418	▲ 31
一般財源等配分調整額	459	440	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	10	22	▲ 12

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	35	▲ 35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	35	▲ 35
行政支出	344	357	▲ 13
税連動支出	—	—	—
給与関係費	95	105	▲ 10
物件費	118	130	▲ 12
維持補修費	41	34	7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	90	88	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	2	▲ 1
地方債利息・手数料	1	2	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 345	▲ 324	▲ 21

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	114	116	▲ 2
公共施設等整備支出	114	116	▲ 2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 114	▲ 116	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 459	▲ 440	▲ 19
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 459	▲ 440	▲ 19
一般財源等配分調整額	459	440	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	114	▲ 1,307	71	1,640	—	—	519
当期変動額	—	▲ 449	9	459	—	—	18
当期末残高	114	▲ 1,756	80	2,099	—	—	538

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				519	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		70			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		5			
小 計		75	▲ 75		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	94				
小 計	94		94		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	94	76	18		
当期末純資産残高				538	

固定資産附属明細表 (消防学校運営事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,716	—	—	3,716	832	79	2,884
土地	314	—	—	314	—	—	314
建物	3,038	—	—	3,038	723	65	2,315
工作物	364	—	—	364	109	14	255
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	603	1	14	590	517	27	73
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	0	22	1	21	—	1	21
建設仮勘定	—	21	21	—	—	—	—
合 計	4,319	44	36	4,327	1,349	107	2,978

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 政策企画部
事業名: 消防学校運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部

事業名：消防学校運営事業

注記（事業別財務諸表：消防学校運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っています。

(13)災害救助事業 (目) 救助費

事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	109,080,000	1,250,000	0	67,600,000	40,230,000
決 算 額	80,111,967	1,250,000	0	39,685,120	39,176,847

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 流動資産	31	22	8	I 流動負債	150	1,606	▲ 1,456
現金預金	5	4	1	地方債	150	1,605	▲ 1,456
歳計現金等	5	4	1	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	26	18	8	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,305	1,039	1,266
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,296	1,029	1,267
II 固定資産	10,710	11,020	▲ 309	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	9	10	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,455	2,645	▲ 189
浮標等	—	—	—	純資産の部	8,285	8,397	▲ 112
航空機	—	—	—	純資産	▲ 112	▲ 357	245
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10,710	11,020	▲ 309				
出資金	5,460	5,765	▲ 305				
法人等出資金	5,460	5,765	▲ 305				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	31	39	▲ 9				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	5,219	5,216	4				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,219	5,216	4				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,741	11,042	▲ 301	純資産の部合計	8,285	8,397	▲ 112
				負債及び純資産の部合計	10,741	11,042	▲ 301

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	42	39	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	—	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	41	39	2
2 行政費用	80	76	4
税連動費用	—	—	—
給与関係費	9	8	0
物件費	40	41	▲1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	0	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	▲0
退職手当引当金繰入額	0	▲0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	29	27	2
行政収支差額	▲38	▲37	▲0

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	3	▲3
受取利息及び配当金	—	3	▲3
2 金融費用	45	39	6
地方債利息・手数料	45	39	6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲45	▲37	▲9
通常収支差額	▲83	▲74	▲9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	305	618	▲313
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	305	618	▲313
特別収支差額	▲305	▲618	313
当期収支差額	▲388	▲692	304
一般財源等配分調整額	96	197	▲101
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲292	▲495	203

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	—	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	—	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	52	51	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	10	10	0
物件費	40	41	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	0	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	3	▲ 3
受取利息及び配当金	—	3	▲ 3
金融支出	45	39	6
地方債利息・手数料	45	39	6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 96	▲ 87	▲ 9

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	39	41	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	38	39	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	38	39	▲ 1
貸付金元金回収収入	1	2	▲ 2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	38	149	▲ 111
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	38	149	▲ 111
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	38	149	▲ 111
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	▲ 108	109
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 95	▲ 195	100
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 95	▲ 195	100
一般財源等配分調整額	96	197	▲ 101
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	4	3	2
形式収支	5	4	1
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	5	4	1

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,234	▲ 3,407	321	6,250	—	—	8,397
当期変動額	—	▲ 388	181	96	—	—	▲ 112
当期末残高	5,234	▲ 3,795	501	6,346	—	—	8,285

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				8,397	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		121			(公財)都道府県会館出資金の減 -305 地方債の償還等により +189
小 計		121	▲ 121		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	8				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	8		8		
I ~ IIIの増減合計	9	121	▲ 112		
当期末純資産残高				8,285	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：災害救助事業

注記（事業別財務諸表：災害救助事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

公益財団法人都道府県会館の出資金（被災者生活再建支援基金にかかる拠出）について

被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により生活基盤に著しい被害をうけた被災世帯に対し、生活再建支援金を被災者に支給する制度です。

近年、東日本大震災をはじめとする大災害が多発しており、支援金の支給のために拠出金を取り崩しました。

このため305百万円の減額となっています。

(14) 空港関連事業(特別会計) (目) 企画調整費

事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	21,388,163,000	0	5,379,663,000	101,000	14,499,000,000	1,509,399,000
決 算 額	21,383,723,864	0	5,375,222,781	101,087	14,499,000,000	1,509,500,416

※歳入歳出差引残額 100,420 円は翌年度へ繰越

貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,622	1,510	112	I 流動負債	7,821	17,894	▲ 10,072
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	7,821	17,894	▲ 10,072
歳計現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,622	1,509	112	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	83,037	76,486	6,550
その他流動資産	—	—	—	地方債	69,871	63,320	6,550
II 固定資産	132,849	134,471	▲ 1,622	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	90,858	94,380	▲ 3,522
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	43,613	41,600	2,013
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,013	1,957	55
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	132,849	134,471	▲ 1,622				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	42,737	44,359	▲ 1,622				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	134,471	135,980	▲ 1,509	純資産の部合計	43,613	41,600	2,013
				負債及び純資産の部合計	134,471	135,980	▲ 1,509

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,240	1,564	676
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,240	1,564	676
特別会計繰入金	2,240	1,564	676
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	3,023	2,488	535
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,023	2,488	535
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 783	▲ 924	142

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,051	1,146	▲ 96
地方債利息・手数料	1,030	1,126	▲ 96
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 1,051	▲ 1,146	96
通常収支差額	▲ 1,834	▲ 2,071	237
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,834	▲ 2,071	237
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,135	3,173	▲ 38
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,301	1,102	199

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 政策企画部
事業名: 空港関連事業(特別会計)

キャッシュ・フロー計算書（自平成26年4月1日・至平成27年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,240	1,564	676
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,240	1,564	676
特別会計繰入金	2,240	1,564	676
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	3,023	2,488	535
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,023	2,488	535
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,125	1,216	▲ 91
地方債利息・手数料	1,105	1,196	▲ 91
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,908	▲ 2,140	233

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,509	1,299	210
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,509	1,299	210
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,509	1,299	210
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 398	▲ 841	443
III 財務活動			
財務活動収入	14,499	10,173	4,326
地方債	14,499	10,173	4,326
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	17,236	12,505	4,730
地方債償還金	17,236	12,505	4,730
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2,737	▲ 2,332	▲ 404
収支差額合計	▲ 3,135	▲ 3,173	38
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,135	3,173	▲ 38
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 4,349	342	—	89,757	138	41,600
当期変動額	—	▲ 1,834	712	—	3,135	—	2,013
当期末残高	▲ 44,011	▲ 6,183	1,053	—	92,892	138	43,613

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				41,600	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,901				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,622 地方債の償還等により +3,522
小 計	1,901		1,901		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	112				関西国際空港(株)短期貸付金の増 +112
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	112		112		
I～IIIの増減合計	2,013		2,013		
当期末純資産残高				43,613	

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

注記（事業別財務諸表：空港関連事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式 90, 112 百万円です。

【大阪府市大都市局】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	0	0	0	0	0

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	573,892,000	549,220,801	0	24,671,199

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
大阪府市大都市費	24,671,199	「大阪府・大阪市特別区設置協議会」の広報経費等において見込みを下回ったため。

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（大阪府市大都市局所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	504	▲ 504
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	504	▲ 504
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	504	▲ 504
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	—	▲ 504	504
地上権	—	—	—	（うち当期純資産増減額）	504	▲ 143	647
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	▲ 504	504
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自平成26年4月1日・至平成27年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	45	743	▲ 698
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	549	554	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	▲ 20	20
退職手当引当金繰入額	▲ 504	210	▲ 713
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 45	▲ 743	698

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 45	▲ 743	698
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 45	▲ 743	698
一般財源等配分調整額	549	600	▲ 51
再計	504	▲ 143	647

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入			
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
行政支出	549	600	▲ 51
税連動支出	-	-	-
給与関係費	-	47	▲ 47
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	549	554	▲ 5
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入			
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出			
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入			
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出			
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 549	▲ 600	51

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入			
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出			
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 549	▲ 600	51
III 財務活動			
財務活動収入			
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出			
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 549	▲ 600	51
一般財源等配分調整額	549	600	▲ 51
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,587	—	1,083	—	—	▲ 504
当期変動額	—	▲ 45	—	549	—	—	504
当期末残高	—	▲ 1,633	—	1,633	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 504	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	504				退職手当引当金の減 +504
小 計	504		504		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	504		504		
当期末純資産残高				—	

部 局：大阪府市大都市局 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・大阪府市大都市局】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	504	—	—	▲ 504	—

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、引当金額の修正による減

注記（一般会計・大阪府市大都市局財務諸表）

1. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

- ・平成 27 年 6 月 30 日をもって大阪府市大都市局を廃止しました。

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

大阪府市大都市局の概要

「大阪府・大阪市特別区設置協議会」及び「大阪府市統合本部」の事務局として、特別区設置協定書の作成に向けて、円滑な会議の運営に努めるとともに、広域行政の一元化や二重行政の見直しなどに関する取組みを進めてきました。

部 局：大阪府市大都市局 会 計：一般会計

大阪府市大都市局 財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・大阪府市大都市局では、大阪府市統合本部会議及び大阪府・大阪市特別区設置協議会の運営に関する施策を担っていることから、資産を有していない。

（当期の主な変化）

- ・平成 25 年度は退職手当引当金（5 億 4 百万円）を計上していたが、平成 26 年度に引当金額の修正により減少したことから、今期は計上していない。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・大阪府市統合本部会議及び大阪府・大阪市特別区設置協議会の運営等に従事するための職員の人件費や局の運営に要する経費のうち、大阪府が負担すべき額を大阪市に対する負担金（大阪府市大都市局運営費負担金、5 億 49 百万円）として計上している。

（当期の主な変化）

- ・平成 25 年度は退職手当引当金（2 億 10 百万円）を計上していたが、平成 26 年度に引当金額の修正のため減額（5 億 4 百万円）を行ったことなどにより、行政費用は減少（6 億 98 百万円）している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)大阪府市大都市事業 (目) 大阪府市大都市費

事業の概要

「大阪府・大阪市特別区設置協議会」及び「大阪府市統合本部」の事務局として、特別区設置協定書の作成に向けて、円滑な会議の運営に努めるとともに、広域行政の一元化や二重行政の見直しなどに関する取組みを進める。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	573,892,000	0	0	0	573,892,000
決 算 額	549,220,801	0	0	0	549,220,801

事業の成果

■施策目標

- ・「大都市地域における特別区の設置に関する法律」に基づく「大阪府・大阪市特別区設置協議会」での協定書のとりまとめに向け、事務局として、大阪にふさわしい新たな大都市制度の制度設計を進める。
- ・大阪にふさわしい新たな大都市制度に対する住民の関心・理解が深まるよう、分かりやすく情報発信する。
- ・現行制度のもと、広域行政の一元化や二重行政の解消などについて、大阪府市統合本部事務局として、府市部局と連携のもと、取組みを進める。

■施策成果

- ・新たな大都市制度の実現に向けては、平成25年2月に設置した大阪府・大阪市特別区設置協議会を、平成27年3月までの間に計23回開催した（平成26年度は計10回開催）。協議会では、平成26年7月に特別区設置協定書（案）が取りまとめられ、府市それぞれの議会に協定書議案を提出したが、平成26年10月に両議会において不承認とされた。その後、協議会が再開され、平成27年1月に改めて協定書（案）が取りまとめられ、平成27年2月に府市の議会へ協定書議案を再提出した結果、平成27年3月に両議会において承認された。
- ・協定書のとりまとめにあたっては、協議会の協議状況や特別区設置協定書の内容を、市民・府民により広く知っていただくため、インターネット中継、府市ホームページ、フェイスブックなどを通じた情報提供を行った。
- ・大阪府市統合本部においては、平成27年3月までの間に会議を計27回開催し（平成26年度は計5回開催）、特別支援学校や公営住宅等について協議を行うなど、経営形態の見直し項目等（A B項目・34項目）について、工程表に基づく具体的進捗を図り、広域行政の一元化や二重行政の解消等に取り組んできた。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 新たな大都市制度関係費	573,892,000	549,220,801	大阪府・大阪市特別区設置協議会、大阪府市統合本部会議及び大阪府市大都市局の運営に要する経費のうち、本府が負担すべき額。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	504	▲ 504
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	504	▲ 504
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	504	▲ 504
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	純資産	—	▲ 504	504
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	504	▲ 143	647
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	▲ 504	504
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	45	743	▲ 698
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	549	554	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	▲ 20	20
退職手当引当金繰入額	▲ 504	210	▲ 713
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 45	▲ 743	698

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 45	▲ 743	698
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 45	▲ 743	698
一般財源等配分調整額	549	600	▲ 51
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	504	▲ 143	647

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	549	600	▲ 51
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	47	▲ 47
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	549	554	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 549	▲ 600	51

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 549	▲ 600	51
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 549	▲ 600	51
一般財源等配分調整額	549	600	▲ 51
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,587	—	1,083	—	—	▲ 504
当期変動額	—	▲ 45	—	549	—	—	504
当期末残高	—	▲ 1,633	—	1,633	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 504	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	504				退職手当引当金の減 +504
小 計	504		504		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	504		504		
当期末純資産残高				—	

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪府市大都市局
事業名：大阪府市大都市事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪府市大都市局
事業名：大阪府市大都市事業

注記（事業別財務諸表：大阪府市大都市事業）

1. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

- ・平成 27 年 6 月 30 日をもって大阪府市大都市局を廃止しました。

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府・大阪市特別区設置協議会」及び「大阪府市統合本部」の事務局として、特別区設置協定書案の作成に向けて、円滑な会議の運営に努めるとともに、広域行政の一元化や二重行政の見直しなどに関する取り組みを進めてきました。